



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本海洋掘削株式会社
 コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 風間 直毅 TEL 03-5847-5862
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,376	△57.6	△11,063	—	△11,516	—	△23,053	—
28年3月期	36,227	11.2	△2,550	—	△3,219	—	△7,017	—

(注) 包括利益 29年3月期 △23,222百万円 (—%) 28年3月期 △8,323百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△1,280.76	—	△56.5	△12.1	△71.9
28年3月期	△389.89	—	△12.3	△2.9	△7.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △15百万円 28年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	80,221	29,823	36.2	1,613.77
28年3月期	109,589	53,345	48.0	2,920.31

(参考) 自己資本 29年3月期 29,047百万円 28年3月期 52,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△801	△5,732	△6,950	29,183
28年3月期	5,497	799	4,630	42,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 179	% —	% 0.3
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,526	7.0	△3,182	—	△3,574	—	△4,262	—	△236.78
通期	21,385	39.1	△6,841	—	△7,555	—	△8,592	—	△477.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期	18,000,000株	28年3月期	18,000,000株
29年3月期	82株	28年3月期	82株
29年3月期	17,999,918株	28年3月期	17,999,918株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,362	△69.9	△3,946	—	△15,697	—	△15,643	—
28年3月期	21,136	41.9	△2,199	—	△2,018	—	△4,446	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△869.07	—
28年3月期	△247.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	96,394		31,587		32.8		1,754.85	
28年3月期	118,088		47,499		40.2		2,638.90	

(参考) 自己資本 29年3月期 31,587百万円 28年3月期 47,499百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(7) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
(1) 経営方針	13
(2) 経営目標	13
(3) 経営環境	13
(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(表示方法の変更)	24
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は全体としては緩やかに回復いたしました。米国は景気回復が続き、欧州も回復基調が維持され、また、景気が減速していた中国は各種政策効果もあり、平成28年後半には持ち直しの動きがみられました。

原油市況につきましては、平成28年11月に開催されたOPEC（石油輸出国機構）定例総会において、加盟国の原油生産量を調整することが合意され、12月にはOPECと非加盟国による協調減産が合意されたことにより、WTI原油価格の期中平均は、47.73ドルと前期に比べて2.74ドル上昇しました。

このように、原油価格は緩やかながら改善の兆しが見えてきたものの、石油・天然ガス開発会社の探鉱開発活動は依然として低調に推移しており、世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は前期に比べて11.6ポイント減の56.6%、その内競争市場リグ（注2）は、前期に比べて12.8ポイント減の55.7%にまで低下しました。

具体的には、石油・天然ガス開発各社では、投資規模を縮小するため探鉱開発計画の中止や延期、あるいは期間を短縮する動きが続いたことから、新規掘削工事案件は大幅に減少し、契約済みの工事案件についても、早期解約、デイレート（日割作業料）の減額、オプションの不行使などの事態が発生しました。

このような市況の中、当社グループが運用するリグの稼働率（注1）は、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が所有する地球深部探査船「ちきゅう」を除き、前期に比べて46.0ポイント減の18.6%となりました。

当社グループでは、海洋掘削市況の低迷が続き、掘削工事案件が減少する中、掘削契約の獲得を目指して営業活動を一段と強化するとともに、厳しい事業環境に対応するため、人件費や修繕費、物品費、現地経費等売上原価の節減及び一般管理費の節減等を骨子とする経費削減策を全社一丸となって推進しました。

以上の結果、当期の業績につきましては、石油・天然ガス開発会社の投資削減の影響を受け、新規掘削工事案件は大幅に減少し、当社グループが運用するリグの稼働率も低下したため、売上高は前期に比べて57.6%減小し15,376百万円となりました。

営業損益は、全社一丸となって人件費、修繕費、現地諸経費、一般管理費等の節減に取り組みましたが、減価償却費等の固定費負担及び「HAKURYU-12」についてリース契約損失引当金繰入額2,820百万円を売上原価に計上したことにより、11,063百万円の損失（前期は2,550百万円の損失）となりました。

経常損益は、支払利息は増加しているものの金融手数料及び為替差損が減少したことから、11,516百万円の損失（前期は3,219百万円の損失）となりました。

税金等調整前当期純損益は、「HAKURYU-5」、「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」及び「NAGA 1」について減損損失10,904百万円を特別損失に計上したため、22,452百万円の損失（前期は3,335百万円の損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、法人税等の減少及び非支配株主に帰属する当期純利益の減少により23,053百万円の損失（前期は7,017百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海洋掘削事業

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前期に比べて77.4%減の6,167百万円となりました。セグメント損益は、全社一丸となって人件費、修繕費、物品費、現地諸経費、一般管理費等の節減に取り組みましたが、減価償却費等の固定費負担及び「HAKURYU-12」についてリース契約損失引当金繰入額2,820百万円を売上原価に計上したため、11,103百万円のセグメント損失（前期は2,584百万円のセグメント損失）となりました。

② 運用・管理受託事業

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、「ちきゅう」による科学掘削の受託業務収入が減少したことから、前期に比べて7.2%減の6,552百万円となりましたが、売上原価も減少したためセグメント利益は12.9%増の246百万円となりました。

③ 掘削技術事業

「掘削技術」セグメントの売上高は、エンジニアリングサービス関連の業務等が増加したため、前期に比べて124.0%増の2,604百万円となり、セグメント利益は196.6%増の228百万円となりました。

④ その他の事業

「その他」セグメントの売上高は、前期に比べて93.0%減の51百万円となり、セグメント損失は257百万円（前期は34百万円のセグメント損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

① 海洋掘削事業
リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成28年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
HAKURYU-5	TNK社 (ベトナム)					
SAGADRIL-1						
SAGADRIL-2						
HAKURYU-10	Total E&P社 (インドネシア)					
HAKURYU-11	PVD社 (ベトナム)					
HAKURYU-12						
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)					
ちきゅう		JMH社 (愛知県・三重県沖)				

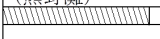

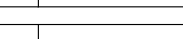
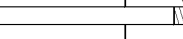


年月 リグ名	平成28年			平成29年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
HAKURYU-5						
SAGADRIL-1				Bunduq社 (アラブ首長国連邦)		
SAGADRIL-2						
HAKURYU-10						
HAKURYU-11						
HAKURYU-12						
NAGA 1						
ちきゅう						

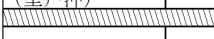
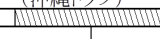
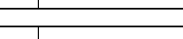
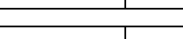


作業 ■■■ 移動 ▽ 科学掘削 ▨ 保守・整備等 □




- ・「HAKURYU-5」（セミサブ型）は、平成28年6月上旬までベトナム・ブントウ沖において、TNK Vietnam B. V. (TNK社) の掘削工事に従事しました。その後はブントウにて待機し、保守・整備を実施しました。
- ・「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦・シャルジャの造船所にて待機し、保守・整備を実施した後、12月中旬から平成29年2月下旬まで同国アブダビ沖において、Bunduq Company Limited (Bunduq社) の掘削工事に従事いたしました。その後、同国シャルジャの造船所にて待機し、保守・整備を実施しました。

- ・「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、平成28年9月上旬までアラブ首長国連邦・ドバイの造船所にて、その後は同国シャルジャの造船所にて待機し、保守・整備を実施しました。
- ・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、7月中旬までインドネシア・東カリマンタン州沖において、Total E&P Indonesia (Total E&P社) の掘削工事に従事し、その後、同国バリクパパンにて待機し、保守・整備を実施しました。
- ・「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、4月上旬から6月中旬までベトナム・ブンタウ沖において、出光興産株式会社と掘削契約を締結したPetroVietnam Drilling & Well Services Corporation (PVD社) に対し、掘削業務サービスを提供しました。その後はマレーシア・ラブアンにて待機し、保守・整備を実施しました。
- ・「HAKURYU-12」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦・シャルジャの造船所にて待機し、保守・整備を実施しました。
- ・当社持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. が運用する「NAGA 1」（セミサブ型）は、マレーシア・ブルネイ湾にて待機し、保守・整備を実施した後、4月中旬から8月中旬まで同国サラワク州沖において、同国の国営石油会社Petronas (Petroleum Nasional Berhad) 傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd. (PCSB社) の掘削工事に従事しました。その後、同国ラブアンにて待機し、保守・整備を実施しました。
- ・JAMSTECが所有する「ちきゅう」（ドリルシップ）は、5月上旬から6月中旬まで愛知県・三重県沖において日本メタンハイドレート調査株式会社 (JMH社) の第2回メタンハイドレート海洋産出試験事前掘削に従事しました。

② 運用・管理受託事業

年月 リグ名	平成28年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ちきゅう	科学掘削 (熊野灘)					科学掘削 (室戸沖)
						

年月 リグ名	平成28年			平成29年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ちきゅう	科学掘削 (室戸沖)	科学掘削 (沖縄トラフ)				
						

科学掘削 
 保守・整備等 
 商業掘削 

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。本船は、国際深海科学掘削計画（注3）に基づき、4月下旬まで紀伊半島沖熊野灘において南海トラフ地震発生帯掘削を、9月上旬から11月上旬まで高知県室戸沖において室戸沖限界生命圏掘削を実施しました。また、戦略的イノベーション創造プログラム（注4）に基づき、11月中旬から12月中旬まで沖縄トラフにおいて沖縄トラフ熱水性堆積物掘削を実施しました。

③ 掘削技術事業

エンジニアリングサービス事業、メタンハイドレート関連の受託研究及び教育・研修事業等を実施しました。なお、第3四半期連結会計期間から、「その他」に含まれておりました「掘削技術」につきまして量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

④ その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託、掘削技術以外のその他の事業につきましては、海洋掘削技術を土木の分野に応用した水平孔掘削事業を沖縄県において実施しました。また、当社連結子会社である石油開発サービス株式会社は、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する資機材等を販売しました。

(注1) 世界全体の海洋掘削リグの稼働率は、世界の海洋掘削リグ総数のうち稼働しているリグ数の割合をいいます。一方、当社のリグの稼働率は、対象期間のうち、当社が運用する7基のリグが稼働している期間の割合をいいます。なお、稼働とは当該リグが掘削契約下にある状態をいいます。

(注2) 競争市場リグとは、国営石油会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除いた受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 国際深海科学掘削計画(IODP: International Ocean Discovery Program)
日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月にスタートした多国間国際協力プロジェクトである総合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)は平成25年9月で10年間の計画期間を満了し、同年10月から新たに多国間科学研究協力プロジェクトである国際深海科学掘削計画(International Ocean Discovery Program)へと移行しました。新ブ

ログラムでは「ちきゅう」等の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、気候・海洋変動、生命圏フロンティア、地球活動の関連性、変動する地球を4大テーマとして研究活動を行うことが目的とされています。

(注4) 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP:Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program)

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から実用化・事業化までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進するプログラムです。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて29,368百万円減少し、80,221百万円となりました。これは、主に減損損失による有形固定資産及び無形固定資産の減少、営業未収入金及び未収入金の減少、有価証券の減少が、現預金の増加を上回ったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,846百万円減少し、50,397百万円となりました。これは、主に社債及び銀行借入の返済による有利子負債の減少が、リース契約損失引当金の増加を上回ったことによるものです。

純資産は、主に利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べて23,522百万円減少し、29,823百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は36.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて13,561百万円減少し、29,183百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、801百万円（前期は5,497百万円の収入）となりました。これは主に、減損損失10,904百万円、減価償却費4,140百万円、売上債権の減少3,179百万円、リース契約損失引当金の増加2,820百万円、法人税等の還付2,382百万円による資金の増加と、税金等調整前当期純損失22,452百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,732百万円（前期は799百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻2,626百万円による資金の増加と、定期預金の預入3,593百万円、投資有価証券の取得3,999百万円、有形固定資産の取得763百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,950百万円（前期は4,630百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済5,535百万円、社債（私募債）の償還926百万円による資金の減少によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	48.0	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は当期に比べて39.1%増の21,385百万円、営業損益は6,841百万円の損失、経常損益は7,555百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は8,592百万円の損失をそれぞれ見込んでおります。

原油価格は下降局面を脱したものの、いまだ回復途上であり、石油・天然ガス開発会社の探鉱開発活動は依然として低調に推移しております。また、世界全体の海洋掘削リグの稼働率についても僅かながら回復の兆しが見え始めているものの、本格的な回復局面に至るまでにはなお時間を要すると予想しております。そうした事業環境を踏まえて、デイレート及び無収入期間を織り込んだ結果、売上高は増加するものの、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益は平成30年3月期も損失を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しの前提として、想定為替レートは年間を通じて1米ドル当たり110円としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが取引金融機関及びリース会社との間で締結している借入契約及びリース契約の中には、財務制限条項が付されているものがあります。当連結会計年度末において、営業損失及び経常損失を計上し、純資産が著しく減少した結果、財務制限条項に定める水準を下回ることから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりましたが、当社グループは、このような事象又は状況を解消又は改善すべく、平成29年4月21日及び25日付にて取引金融機関及びリース会社との間で財務制限条項の変更契約を締結し、当該財務制限条項に係る期限の利益の喪失は回避されております。

現状の当社グループの資金残高は、当面の間の運転資金、社債の償還及び借入金の返済を十分に賄える状況にあることから、資金繰りについて重要な懸念はありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な経営課題と認識し、株主の皆様に対し継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、依然として海洋掘削市況の低迷が続き、大幅な当期純損失の計上に至ったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の期末配当金につきましても、当社を取り巻く事業環境が未だ厳しい状況にあること、利益配当を実施できる安定した財務体質への回復に努めたいことから、無配とさせていただきます予定です。

当社グループといたしましては、早期の業績回復及び復配を果たすべく、引き続き全力を傾注してまいります。

(7) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のものがあります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在するものと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものです。

① 一般的な海洋掘削市況の変動によるリスク

一般的に、当社グループの顧客となる石油・天然ガス開発会社は、原油・天然ガス価格の上昇局面では、探鉱開発活動に対する投資意欲が高まり、海洋での坑井掘削に必要とされるリグ需要が増加する傾向が見られます。逆に原油・天然ガス価格の下降局面では、新たな探鉱開発活動は手控えられ、リグ需要は低下する傾向が表れます。

原油・天然ガス価格の低迷が継続する場合、石油・天然ガス開発会社の投資意欲が減退し、開発投資の縮小による工事案件数の減少を主たる要因としてリグ稼働率が低下し、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

② 顧客との契約に関するリスク

顧客との契約に関するリスクとしては、以下が挙げられます。

なお、業界の成り立ちの大前提として、坑井を掘削した結果責任、すなわち原油・天然ガスの有無あるいは出油・ガス量に関するリスクは、顧客である石油・天然ガス開発会社が負うものとされ、掘削会社の収入である作業料金は、このような結果の良し悪しによって左右されることはありません。

a. 工事発注のキャンセル、早期解約ほかのリスク

市況の悪化などを背景とした顧客の都合により、発注内示が取り消される、または計画された掘削工事が中止される、あるいは契約締結後に工事案件がキャンセルされることもあります。

なお、一般的に掘削契約に基づく工事開始後も、掘削会社が一定の事由に該当する場合には、顧客に解約する権利が与えられております。

また、工事期間の途中であっても、一定の違約金を掘削会社に支払うことにより契約を早期に終了する権利を顧客に与える場合があります。その他、市況悪化などの事情により、作業料金引き下げや工事期間短縮など契約条件の見直しを顧客から求められることもあります。

これらの事態が顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

b. デイレート方式によるリスク

リグの作業料金建てとしては、石油・天然ガス井掘削に特有のダウンホールリスク（注1）は、地質構造に関する情報を有する顧客が負うべきとの観点から、一般船舶の傭船料方式に近い1日当たりの定額によるデイレート方式が最も一般的に採用されております。本方式の下で、デイレートの料率としては、

(a) 作業が進行する間に適用される料率

(b) リグが移動する間に適用される料率

(c) 顧客の指示待ち・顧客提供資機材待ち・天候待機などにより作業が中断する間に適用される料率

(d) 掘削会社が提供するリグ設備・機器の故障・修復などにより作業が中断する間に適用される料率

ほかが設定されます。

このため、契約工事期間中であっても、(a)よりも低い(b)～(d)の料率適用により、作業収入、貸船料収入などが減少する可能性があります。

また、上記(d)の場合には、故障・修復による作業中断が一定期間を経過すると、デイレートはゼロとなり、さらに一定期間を経過すると、顧客は契約を終了できるものとするのが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

(注1) ダウンホールリスク

掘削中のパイプが坑井崩壊などにより抑留され回収できなくなったり、高圧流体が坑内に浸入するなどの坑内トラブルに遭遇するリスクをいいます。

c. デイレート以外の方式によるリスク

デイレート以外の方式として、ターンキー方式（注2）や掘削深度に応じた出来高方式（注3）等があり、これらの方式による場合には、作業収入が1坑当たりの総額あるいは掘進長1メートルなり1フィート当たりの定額で固定されるため、掘進率が早い場合には一定の収益が得られる半面、作業上のトラブルが発生した場合、操業コストが大幅に増加する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(注2) ターンキー方式

1坑当たりの工事請負高を予め決めておく一括請負の契約方式をいいます。

(注3) 出来高方式

1メートル/フィート掘削当たりの定額を予め決めておく部分的一括請負の契約方式をいいます。この方式においても、掘削作業以外の付随作業期間についてはデイレート方式になる場合もあります。

d. 不可抗力に関するリスク

掘削契約には、一般的に不可抗力条項が設けられており、天災地変、異常気象・海象、戦争、暴動、テロ、ストライキなど両当事者が制御できない事態により作業の中断を余儀なくされ、その状況が長期化する場合は、契約を終了することができるものとされております。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績が直接的な影響を受ける可能性があります。

e. 競合他社との競争に関するリスク

当社グループは、海洋掘削事業を営む世界中の競合他社と競争関係にあり、受注競争は激しさを増しています。当社グループが競争優位性を維持できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

f. 各連結会計年度単位での顧客数が少数であるリスク

当社グループが保有または運用するリグの数は限られているため、連結会計年度ごとの業績は少数の顧客との掘削契約に依存しております。従って、一顧客との契約において各リスクが顕在化した場合や債権回収遅延・不能等の事態が発生した場合、多数のリグを保有している同業他社に比べて当社グループの連結業績に与える影響が大きくなる可能性があります。

③ 海洋掘削工事に固有のリスク

海洋掘削工事に固有のリスクとしては、以下が挙げられます。

a. 掘削作業上のリスク

当社グループでは、HSQEマネジメントシステム（注4）に基づく安全操業・環境保護体制の整備、運用に努めておりますが、石油鉱業あるいは洋上での作業という事業の特性から、操業上の事故及び災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクが常に存在しております。

一般的な事故や災害のほか、最悪の場合には、暴噴や火災の発生等により、重大な物損事故や人身災害が発生する可能性があります。また、坑井の暴噴や火災に起因して、あるいはリグ上の資機材、廃水等が落下、流出することで海洋汚染が発生する可能性があります。

従来は、坑井からの油濁や坑井への損害等については、石油・天然ガス開発会社による責任負担が一般的でしたが、最近、石油・天然ガス開発会社によっては、掘削会社側に故意または重過失が認められる場合において、掘削会社へ責任を求める傾向が現れてきております。

これら当社グループが負うべき損害につき、その全てが保険によりカバーされるものではなく、また作業収入などに係わる逸失利益は、顧客からも補償されないケースが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

(注4) HSQEマネジメントシステム

当社海洋掘削事業における健康、安全、品質及び環境（Health, Safety, Quality, Environment）に関する事柄を組織的、体系的に管理するために採用されたものであり、国際的規格であるISM Code、OHSAS18001、ISO9001、ISO14001の現行の要求を満たす統合型管理システムです。

b. 自然災害リスク

当社グループは、海洋掘削作業にあたり、台風、暴風雨、異常潮流、高波、地震、津波、不十分な海底地盤強度など予期しない気象・海象条件や海底土質条件により、リグ上の作業中断・遅延や移動の遅延、最悪の場合には、重大な物損事故や人身災害につながる可能性があります。当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

c. リグ設備の保全・増強工事等に関するリスク

当社グループは、リグに係わる法定検査あるいは船級協会の基準による検査を受検するため、新規顧客の求める仕様に合わせるため、リグの競争力を維持、強化するためなどの理由により、リグを造船所に回航し、本体及び搭載機器に係わる保守・整備、修繕、改造、アップグレードなどの工事を実施しております。また、リグの建造を造船所に発注し、新規に建造する場合があります。

これらの造船所工事は、顧客の都合などにより実施時期を延期または前倒しする場合があります。また、造船所の工事遂行能力による制約、発見工事（注5）の増加、機器の納期の遅れ、調達額の増加などにより、工期が延びることで作業収入等が減少したり、工事費用が増加する場合があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(注5) 発見工事

工事箇所の開放時に初めて追加の不具合が発見され、その対策工事が必要となる場合に行う工事をいいます。

④ 海外事業に関するリスク

当社グループの活動地域においては、それぞれの地域における政治・経済状況等により影響を受ける可能性があります。具体的には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

a. カントリーリスク

当社グループの事業は、資源開発の一般的な傾向として、カントリーリスクが相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々における次の要因により、当社グループの海外事業が悪影響を受け、さらには事業遂行の遅延、中止等に至る可能性があります。このような場合、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(a) 政治的または経済的要因

(b) 事業・投資許認可、租税、為替規制、輸出入規制、ローカルコンテンツ要求（自国産品の購入または使用要求、自国民の雇用義務）、カボタージュ規制（他国船籍リグの操業規制）など公的規制の影響

(c) 戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱

b. 合併事業に関するリスク

当社グループは、一部の国及び地域においては、各国・地域の法律上あるいはその他の理由により、現地有力企業との合併ないし提携により事業を展開しております。しかしながら、契約条件の見直し・変更等により、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができなくなる可能性、あるいは合併・提携先企業の事情等によって当該事業運営に影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

c. 売掛債権の回収に関するリスク

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては個別に回収可能性を検討し、回収不能となった場合の損失に対し貸倒引当金を計上しております。

しかしながら実際の貸倒れが当該前提等を上回ったり、政治・経済状況の悪化や規制の強化等により、設定した前提等を変更せざるを得なくなり、貸倒引当金の積み増しを実施する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替市場及び金融市場変動によるリスク

当社グループは、海外での事業展開の比重が高いことから外貨建て取引が多く、また、設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、その一部を外部から調達しております。

為替・金利の変動ならびに資金調達に関するリスクとしては、以下が挙げられます。

a. 為替変動リスク

連結売上高の大部分が外貨建て決済であるため、外貨建て支出の比率を高めるとともに、外貨建て借入れや為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

b. 金利変動リスク

金利の変動に対しては、固定金利及び変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、今後借入金利が上昇した場合には支払利息が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達リスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入、私募債の発行により、事業に必要な資金を調達しております。しかしながら、当社グループの金融市場での信用力が低下した場合や、金融市場における金融システムの混乱が発生した場合などには、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、金融機関からの借入契約やリース契約等には一定の財務制限条項が付されている場合もあり、これらの条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑥ 資機材調達に関するリスク

当社グループは、操業上必要となる多数の資機材を直接あるいは専門業者経由で調達しておりますが、何らかの理由で供給価格が高騰したり、品質上の問題の発生、供給不足・納入遅延や調達困難な状況等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑦ 人材確保に関するリスク

当社グループは、グローバルな事業活動を進める上で優秀な人材を継続確保する必要がありますが、専門性の高い優秀な人材は限られております。特に、探鉱開発活動が活発化する局面においては、リグ要員の採用及び確保の競争が激化し、十分な熟練リグ要員を確保できなくなる可能性や業界全体の賃金水準が上昇する可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑧ 公的規制、訴訟等に関するリスク

海洋掘削事業では、海外における事業・投資許認可、租税、為替規制などの公的規制のほかにも、リグ設備の安全性や船舶としての安全運航を確保するために設けられた国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。これらの規制が改定、変更された場合、規制を遵守するために当社グループの事業が制約を受け、また大幅な追加費用が発生する可能性があります。

当社グループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、万が一、当社グループ各社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 水平孔掘削事業に関するリスク

当社が陸上で掘削を実施する水平孔掘削事業につきましては、以下の複合的要因により損失が発生するリスクがあり、当社の業績に直接的な影響を与える場合があります。

a. 工事受注に当たっては、工事の完了が条件となる「請負契約」によることが土木業界の慣行となっており、工事収入は原則として定額とされております。

b. 掘削作業を進める過程で予期せぬ破砕帯、軟岩及び硬岩等の地質状況の変化によりトラブルが発生し、工期が延長されること等により工事費用が増加する可能性があります。

⑩ リグの減損損失等計上に関するリスク

当社グループが保有あるいはリースするリグ等について、市況の悪化に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果として損失を認識するに至った場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社と東銀リース株式会社（BOTL社）が平成26年9月25日に締結したプロジェクト取組合意書に基づき、BOTL社が平成26年10月にシンガポール造船所に新規建造発注した2基のプレミアムタイプジャッキアップ型リグにつき、当社グループはそれらの完成引渡し後にリース契約を締結し、運用することとなっております。

⑪ リグの売却等による損失計上に関するリスク

当社グループでは、リグの需給バランスの悪化や技術革新による陳腐化、または公的規制の変更や顧客要求等による使用制限等により、保有リグを売却または廃棄処分する場合があります。その結果として、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑫ 退職給付費用及び退職給付に係る負債に関するリスク

当社は、社員を対象とする退職金制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。退職給付費用及び退職給付に係る負債算定には、前提条件として、割引率、期待運用収益率等を設定しておりますが、これらの実績が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、あるいは年金資産の運用環境が変動した場合などにおいては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑬ 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識し、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定めております。また、情報共有や業務の効率化のため情報システムを構築し、情報システム運営上の安全性確保の徹底に取り組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムに不稼働が生じた場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑭ 個人情報その他情報流出に関するリスク

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護には細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進しておりますが、万が一、情報流出が生じた場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社及び持分法を適用していない関連会社1社により構成されており、石油・天然ガス等の探鉱・開発に関する海洋坑井掘削及びエンジニアリングを主たる事業としております。

当社グループのセグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。また、当社と主な連結子会社・持分法適用関連会社の海洋掘削事業及び運用・管理受託事業における位置付けは[事業系統図(モデル図)]のとおりであります。

(1) 海洋掘削事業

当社グループは、国内外において、石油・天然ガス開発会社に対し、探鉱・開発に係わる坑井掘削作業その他関連サービスを提供しております。海外においては、事業の実施主体として現地法人であることが求められる場合や、現地法人への発注が優先される場合があるため、当社も現地に掘削工事の請負や掘削サービスの提供を行う子会社（掘削工事請負会社）を設立し、事業を展開する例が多くなっております。具体的には、PT. Japan Drilling Indonesia、JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd. がそれに該当します。

マレーシアにおきましては、現地有力企業をパートナーとする合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. (UJD社)を設立し、当該合弁会社が主体となって同国他での海洋掘削事業を行っております。

また、当社は、海洋掘削リグを保有する子会社（リグ保有会社）を設立しており、掘削工事請負会社がリグ保有会社からリグの賃貸を受けて操業する形態をとっております。リグ保有会社には、Hakuryu 5, Inc.、Japan Drilling (Netherlands) B.V.、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.及びJDC Panama, Inc.があります。なお、Hakuryu 5, Inc.、Japan Drilling (Netherlands) B.V.、Sagadril, Inc.及びSagadril 2, Inc.は自ら掘削工事を請け負うこともあります。また、Japan Drilling (Netherlands) B.V.はリース会社からのリースにより、リグ1基を運用しております。

(2) 運用・管理受託事業

当社グループは、日本郵船株式会社との共同出資により設立した日本マントル・クエスト株式会社を通じ、JAMSTECが所有する「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しております。

また、JDC RIG Management Services, Inc.は「ちきゅう」に外国人船員を配乗する人員派遣会社であります。

(3) 掘削技術事業

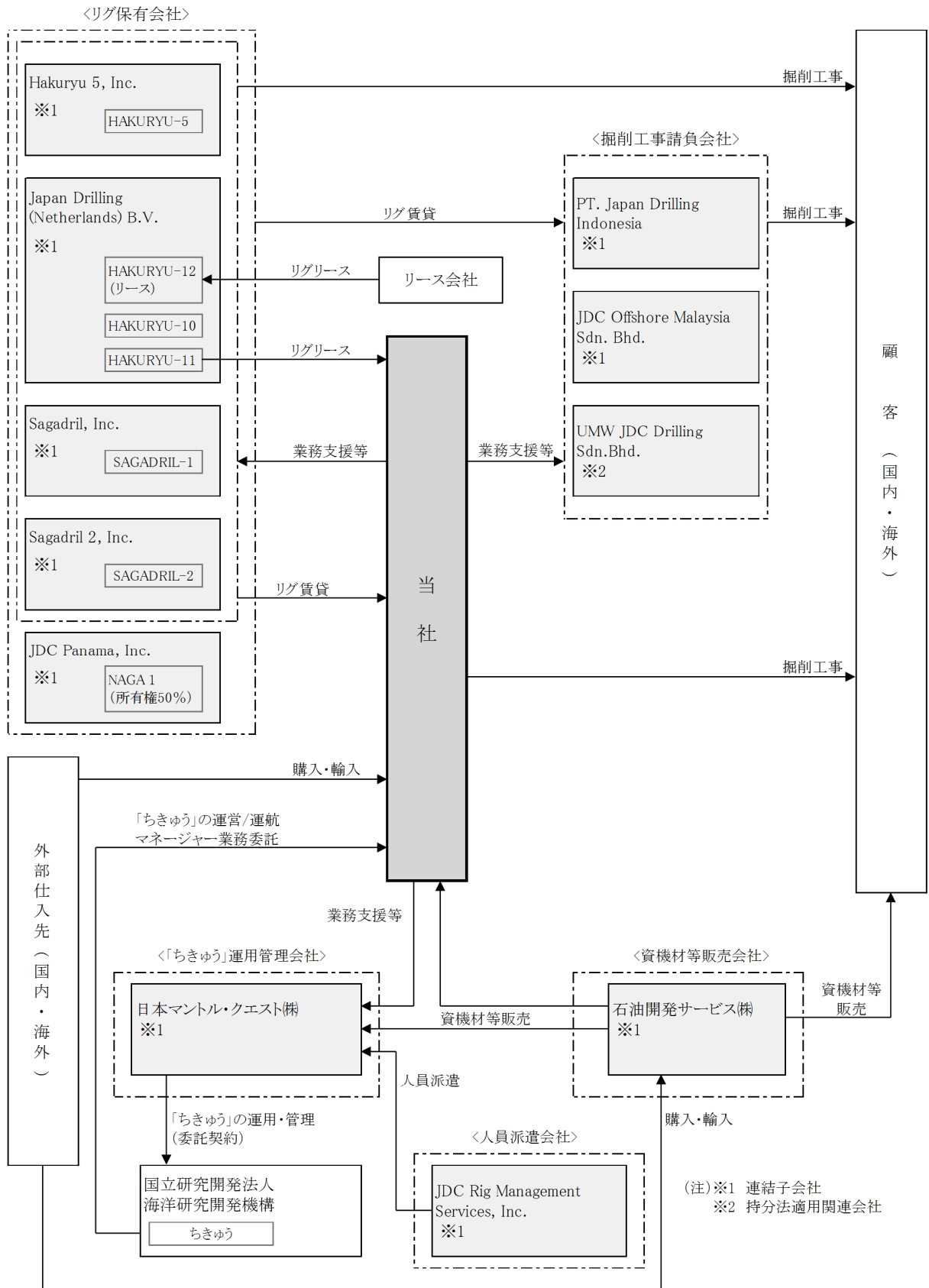
当社グループは、海洋掘削技術・ノウハウを応用したエンジニアリングサービス、具体的には、「メタンハイドレート開発に関する受託研究及び技術提供」、「石油掘削技術に関する教育研修業務」及び「その他の業務」に係る事業を行っております。

(4) その他の事業

当社グループは、水平孔掘削工法による石油・ガスパイプライン、電力ケーブル、通信ケーブル、上下水道等の管路敷設のための掘削工事請負事業を行っております。

また、子会社の石油開発サービス株式会社を通じ、石油・天然ガスその他地下資源の探鉱・開発に関する設備、機械、器具及び資材の販売を行っております。

[事業系統図（モデル図）]（当社と主な連結子会社・持分法適用関連会社との事業に係わる位置付け）



3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、以下を経営の基本理念とし、国内外において存在価値のあるグループとして発展し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

- ① 顧客のニーズに応え、海洋掘削事業を核とする諸事業を通じて、日本と世界の国々の発展に貢献する。
- ② 社会規範と企業倫理に則った経営を行い、技術と機動力を活かして企業価値を高め、持続的発展を目指す。
- ③ 安全操業を徹底し、海洋・地球環境の保全に努める。

(2) 経営目標

当社は、平成29年度に見直しを行った3ヶ年の中期経営戦略において、次の経営目標を掲げ、達成に向けて邁進してまいります。

- ① 事業環境変化への対応
急激な事業環境の変化に対処するため、海洋掘削工事の受注獲得に全力を傾注するとともに、経費削減を更に進め、より堅固な財務体質を構築し、安定的な成長を達成する。
- ② 安全操業体制の強化
当社事業の根幹と位置づける「安全」の再認識と安全操業体制の強化を礎とし、操業効率を向上させる。
- ③ 将来に向けた成長機会の追求と経営資源の充実
中長期的な市況の見通しに基づき、成長機会を確実に捉えるべく、経営資源の充実と体制整備を進め、グローバル競争力を確保する。

(3) 経営環境

当社グループの経営に影響を及ぼす原油価格につきましては、平成26年秋口より急落を始め、その後低迷が続きましたが、平成28年11月にOPEC総会で8年ぶりに減産が決定され、同年12月にはOPECと非加盟主要産油国が15年ぶりに協調減産で合意し、その後着実に合意が履行されていることもあり、緩やかながら原油市場の需給改善の兆しが見えてまいりました。

こうした兆しが見え始めているものの、石油・天然ガス開発会社の探鉱開発活動は依然として低調に推移し、その結果、掘削工事計画の中止や延期、期間短縮あるいはオプション契約の不行使等により、世界全体の海洋掘削リグ稼働率は、原油価格が下がり始めた平成26年秋以降、最低水準となっております。

限られた掘削工事案件をめぐって業界内の受注獲得競争は一段と激化し、デイレートも低迷する厳しい事業環境下の営業活動を余儀なくされております。

しかしながら、化石燃料が世界のエネルギー需要の中心である状況に変わりはなく、中長期的な見通しにおいては、今後、需給ギャップの縮小に伴って、原油価格は緩やかながらも上昇し、リグ稼働率やデイレートも回復していくものと見込まれております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

このような厳しい事業環境が続く中で、当社グループといたしましては、企業競争力を維持するとともに、持続的な発展を図るために、平成29年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営戦略」において、以下を重点課題として設定し、総力を結集して取り組んでいく所存であります。

① 受注確保への全社的取組み

当社グループが厳しい事業環境下にあっても持続的な成長を遂げていくためには、グループ内での総合的なマーケティング力を強化し、確実に掘削契約を獲得していくことが喫緊の課題となっております。本社と海外事業所とが更に緊密度を高めて協業し、石油・天然ガス開発会社とのより強固な信頼関係を築いていくことや、待機リグの状態を良好に保ち、顧客の要求条件に的確かつ機動的に対応する等、様々な方策を駆使して受注活動に取り組んでまいります。

また、日本人を基幹要員とし、顧客へのきめ細やかな対応、精緻な計画、感情的にならず和を尊しとする気質、丁寧な作業等、日本文化と伝統に根ざす「掘削コントラクタースピリット」を持つ当社グループの強みや、これまで培ってきた安全操業や効率的作業の実績等を最大限に訴求し、欧米大手同業他社とは異なる当社独自の差別化路線を推し進めてまいります。

② 財務基盤の再構築

当連結会計年度におきまして、当社グループが運用しております一部の保有リグならびにリースにて運用しているリグにつき、足元の事業環境の悪化に伴い収益性が著しく低下したことから、将来の回収可能性や損失

の可能性を検討のうえ、減損損失ならびにリース契約損失引当金繰入額を計上いたしました。これに伴い純資産が著しく減少しましたことから、将来にわたる安定した経営基盤を維持していくためにも、改めて財務基盤を立て直していく必要があるものと捉えております。

そのためにも、更なる予実管理の精緻化を図りつつ、生産性の向上と経費削減による徹底した低コスト体質の構築を進めてまいります。

また、経営基盤の下支えをより確固としたものにするためにも、従来にも増して取引金融機関と緊密なコミュニケーションを図るとともに、タイムリーに財務基盤強化の必要性を評価できる体制を構築し、具体的な資本政策の検討を進めるなど、財務安定性の確保に努めてまいります。

③ 安全操業体制の強化

安全操業を継続することは当社事業の根幹であり、当社グループではHSQEマネジメントシステムを運用して安全確保のための対策に万全を期しております。

「安全に近道はない」の基本的な考え方のもと、全てのリグ要員に対してHSQEマネジメントシステムに基づいた安全教育を実施し保安意識の向上を図るとともに、更なる安全管理強化を行っております。

また、費用対効果を十分に考慮したリグ設備投資計画及び整備計画を策定のうえ実施し、安全操業ができる備えや体制固めを確実に行ってまいります。

④ 事業基盤を支える人材の育成推進

海洋掘削業界では、熟練した掘削技術・技能を有するリグ要員の高齢化や退役に伴い、長年の貴重な経験や専門技術・知識を如何に次世代へ継承していくかが切迫した課題となっております。

当社グループにとりましても、安全操業体制を維持しつつ、これら熟練リグ要員の経験・技術・知識の早期伝承を図るとともに、リグフリートの更新に対応していくためにも、現場力を持った作業／技術系社員や事務系社員を早期かつ計画的に育成していくことが不可欠であるとの認識に立ち、そのための具体的な施策を「次世代リーダー早期育成プロジェクト」として立ち上げ、当社の事業基盤を支える将来のリーダー育成に継続的に取り組んでおります。

併せて、多様性を尊重・重視しつつ優秀な人材を登用し、組織の活性化を図ってまいります。

⑤ 成長機会の追求

中長期的には石油・天然ガスの需給は引き締まり、海洋掘削リグに対する需要も回復してくるものと見込まれております。当社グループの経年リグにつきましては、これまでも適切な時期に相当規模の延命対策工事あるいはアップグレード工事を実施し、市場競争力の維持、強化に努めてまいりましたが、将来の成長機会を確実に捉えていくためには、こうした経年リグ対策のみならず、最新鋭リグによるフリート増強が不可欠であると考えており、現在、東銀リース株式会社が平成26年10月に新規発注した2基のプレミアムタイプジャッキアップ型リグを完成後にリース方式により当社グループにて運用するプロジェクトを進めております。

また、「ちきゅう」の運用により蓄積した大水深掘削のノウハウを活かしながら、大水深リグの保有・運用プロジェクトを継続して推進してまいります。

さらには、北極海・高緯度海域での操業に向けての検討・準備を進めるとともに、マントル層到達を目指す高難度掘削実現にもチャレンジしてまいります。

⑥ 海洋掘削技術の応用

経済産業省が平成25年度に策定した「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」では、我が国周辺海域に相当量の賦存が期待される砂層型メタンハイドレートを将来の国産天然ガス資源として利用可能とするため、平成25年1月から3月にかけて実施した第1回海洋産出試験の結果を踏まえ、平成30年度を目途に、商業化の実現に向けた技術の整備を行い、平成30年代後半に、民間企業が主導する商業化のためのプロジェクトが開始されるよう、技術開発を進めることとされております。現時点の同計画におきましては、第1回海洋産出試験の技術課題に対する解決策の実証等を目的として第2回海洋産出試験が計画され、平成29年4月より実施されております。

当社は、本海洋産出試験のオペレータである日本メタンハイドレート調査株式会社から受託した、産出試験の主要設備となるガス生産装置/システムの設計・製造業務を完了し、本年4月より「ちきゅう」を用いてメタンハイドレート層までの掘削作業と同生産装置/システムの組み立て、設置等の準備作業を行い、翌5月から産出試験を開始しガスの生産を確認いたしました。

メタンハイドレートの商業生産は、日本のエネルギー政策上重要な課題であり、当社グループは、本邦唯一の海洋掘削コントラクターとして、これからも我が国のエネルギー政策に積極的に寄与してまいります。

また、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚で存在が確認されている海底熱水鉱床、海底レアアース泥、コバルトリッチクラスト、マンガン団塊などの鉱物資源の開発に関する検討にも積極的に関与し、我が国の海洋鉱物資源開発政策に寄与してまいります。

このほか、当社グループは、地球環境を保護・保全しつつ、河川横断、海峡横断、山岳貫通、汀線アプローチ、トンネルの先進ボーリング調査、さらには地熱発電に関連した蒸気・熱水管路の地下敷設等を可能にする、リードドリル工法（弧状推進工法）による水平孔掘削事業を手がけております。今後も海洋掘削事業を補完する事業として、実施体制や技術力等の強化を推し進め、収益力の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 27,579	29,763
受取手形及び営業未収入金	4,163	916
有価証券	17,887	6,999
未成工事支出金	2,357	3,383
貯蔵品	4,733	4,670
未収入金	8,035	4,351
繰延税金資産	58	17
その他	197	259
貸倒引当金	△776	△801
流動資産合計	64,237	49,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55	49
機械装置及び運搬具（純額）	※2 41,854	※2 27,749
建設仮勘定	1,440	1,136
その他（純額）	※2 308	※2 185
有形固定資産合計	※3 43,658	※3 29,121
無形固定資産	238	188
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 718	※1,※2 592
退職給付に係る資産	458	510
その他	278	248
投資その他の資産合計	1,454	1,351
固定資産合計	45,351	30,661
資産合計	109,589	80,221

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	957	457
1年内償還予定の社債	※5 953	※5 751
短期借入金	※2, ※5 5,902	※2, ※5 2,896
未払費用	6,962	5,221
未払法人税等	258	54
前受金	3,503	4,392
賞与引当金	345	230
工事損失引当金	59	284
リース契約損失引当金	—	2,820
その他	590	180
流動負債合計	19,534	17,290
固定負債		
社債	7,377	6,602
長期借入金	※2, ※5 28,661	※2, ※5 25,761
繰延税金負債	555	662
退職給付に係る負債	23	21
その他	91	59
固定負債合計	36,709	33,107
負債合計	56,243	50,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	37,649	14,415
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,792	25,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△121
為替換算調整勘定	4,000	3,820
退職給付に係る調整累計額	△196	△210
その他の包括利益累計額合計	3,772	3,488
非支配株主持分	780	775
純資産合計	53,345	29,823
負債純資産合計	109,589	80,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,227	15,376
売上原価	※1 35,376	※1 23,898
売上総利益又は売上総損失(△)	850	△8,521
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,400	※2, ※3 2,541
営業損失(△)	△2,550	△11,063
営業外収益		
受取利息	151	220
持分法による投資利益	8	—
固定資産処分益	69	—
子会社清算益	48	—
投資事業組合運用益	47	53
その他	16	26
営業外収益合計	342	300
営業外費用		
支払利息	501	583
為替差損	244	87
持分法による投資損失	—	15
金融手数料	200	23
その他	64	43
営業外費用合計	1,011	753
経常損失(△)	△3,219	△11,516
特別損失		
固定資産処分損	※4 101	※4 32
関係会社株式評価損	14	—
減損損失	—	※5 10,904
特別損失合計	115	10,936
税金等調整前当期純損失(△)	△3,335	△22,452
法人税、住民税及び事業税	938	325
法人税等調整額	2,552	160
法人税等合計	3,491	485
当期純損失(△)	△6,826	△22,938
非支配株主に帰属する当期純利益	191	115
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,017	△23,053

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△6,826	△22,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△89
為替換算調整勘定	△1,268	△173
退職給付に係る調整額	△196	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△6
その他の包括利益合計	△1,496	△283
包括利益	△8,323	△23,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,514	△23,337
非支配株主に係る包括利益	191	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,572	3,572	45,117	△0	56,260
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△7,017		△7,017
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△7,467	—	△7,467
当期末残高	7,572	3,572	37,649	△0	48,792

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	5,269	—	5,269	709	62,238
当期変動額						
剰余金の配当						△449
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△7,017
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△31	△1,268	△196	△1,496	71	△1,425
当期変動額合計	△31	△1,268	△196	△1,496	71	△8,893
当期末残高	△31	4,000	△196	3,772	780	53,345

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,572	3,572	37,649	△0	48,792
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△23,053		△23,053
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△23,233	—	△23,233
当期末残高	7,572	3,572	14,415	△0	25,558

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△31	4,000	△196	3,772	780	53,345
当期変動額						
剰余金の配当						△179
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△23,053
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△89	△179	△14	△283	△4	△288
当期変動額合計	△89	△179	△14	△283	△4	△23,522
当期末残高	△121	3,820	△210	3,488	775	29,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,335	△22,452
減価償却費	5,600	4,140
減損損失	—	10,904
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	△115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	250	26
工事損失引当金の増減額(△は減少)	59	225
リース契約損失引当金の増加額(△減少額)	—	2,820
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△193	△67
受取利息及び受取配当金	△152	△221
支払利息	501	583
為替差損益(△は益)	△546	△112
固定資産処分損益(△は益)	49	32
売上債権の増減額(△は増加)	7,385	3,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,350	△973
仕入債務の増減額(△は減少)	149	△497
未収入金の増減額(△は増加)	1,215	1,431
前払費用の増減額(△は増加)	705	△14
未払費用の増減額(△は減少)	△619	△1,786
前受金及び長期前受金の増減額(△は減少)	1,833	895
その他	1,619	△154
小計	12,087	△2,156
利息及び配当金の受取額	186	276
利息の支払額	△508	△587
法人税等の支払額	△6,268	△715
法人税等の還付額	—	2,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,497	△801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△3,593
定期預金の払戻による収入	4,120	2,626
有形固定資産の取得による支出	△3,299	△763
無形固定資産の取得による支出	△34	△26
投資有価証券の取得による支出	—	△3,999
その他	11	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	799	△5,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170	△130
長期借入れによる収入	11,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,923	△5,535
社債の償還による支出	△1,974	△926
配当金の支払額	△449	△179
非支配株主への配当金の支払額	△120	△120
その他	△230	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,630	△6,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△904	△78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,022	△13,561
現金及び現金同等物の期首残高	32,723	42,745
現金及び現金同等物の期末残高	※ 42,745	※ 29,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の連結子会社が保有する海洋掘削リグの船舶部分の耐用年数については、従来、セミサブマーシブル型リグは15年、ジャッキアップ型リグは12年としておりましたが、当連結会計年度よりこれら両タイプのリグの船舶部分の耐用年数を20年に変更しております。

当社及び連結子会社は、近年、リグフリートの増強を図るため、新規に海洋掘削リグを建造する一方、既存の海洋掘削リグに対しても大規模な延命対策工事あるいはアップグレード工事を実施してきました。このような海洋掘削リグに対する多額の設備投資の実施を契機として、海洋掘削リグの船舶部分の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用できることが明らかとなったため、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費は1,329百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	90百万円	40百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預金	2,721百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	6,919	6,156
有形固定資産「その他」	27	18
投資有価証券	308	327
計	9,977	6,502

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,193百万円	315百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	59,699百万円	73,819百万円

4 コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行3行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行3行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	10,000	差引額	10,000

※5 財務制限条項

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
(1) 当社が金融機関と締結しております以下のコミットメントライン契約及びタームローン契約には、金融機関と協議の結果、期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。		(1) 当社が金融機関と締結しております以下のコミットメントライン契約及びタームローン契約には、金融機関と協議の結果、期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。	
イ コミットメントライン契約		イ コミットメントライン契約	
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	10,000	差引額	10,000
(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成27年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。		(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成27年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。	
(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。		(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。	
ロ タームローン契約		ロ タームローン契約	
借入残高	526百万円	借入残高	315百万円
(イ) 各年度の決算期末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成19年3月に終了する決算期末日の単体貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。		(イ) 各年度の決算期末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成19年3月に終了する決算期末日の単体貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。	
(ロ) 各事業年度末日における単体損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。		(ロ) 各事業年度末日における単体損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。	

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
ハ タームローン契約		ハ タームローン契約	
借入残高	15,868百万円	借入残高	13,553百万円
(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成24年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。		(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成24年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。	
(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。		(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。	
ニ タームローン契約		ニ タームローン契約	
借入残高	6,500百万円	借入残高	6,500百万円
(イ) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を400億円以上に維持すること。		(イ) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を400億円以上に維持すること。	
(2) 当社の連結子会社がリース会社と締結しております以下のリース契約には、リース会社と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。		(2) 当社の連結子会社がリース会社と締結しております以下のリース契約には、リース会社と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。	
リ グリース契約		リ グリース契約	
未経過支払リース料残高	15,570百万円	未経過支払リース料残高	12,910百万円
(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成26年3月期に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。		(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成26年3月期に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。	
(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ3期連続して損失としないこと。		(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ3期連続して損失としないこと。	
		なお、上記(1)及び(2)の財務制限条項については、当連結会計年度末日後に、取引金融機関及びリース会社の合意を得て、以下のとおり内容を変更しております。当該変更契約により、当連結会計年度末の連結貸借対照表の株主資本合計の金額は、変更後の財務制限条項の水準を下回らない状況となっております。	
		(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を150億円以上に維持すること。	

6 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	116百万円	ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	108百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額及びリース契約損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工事損失引当金繰入額	59百万円	225百万円
リース契約損失引当金繰入額	—	2,820

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	325百万円	286百万円
従業員給料手当	850	733
賞与引当金繰入額	160	114
貸倒引当金繰入額	250	26
貸倒損失	358	—

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	18百万円	1百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	57百万円	29百万円
建設仮勘定	41	—
その他	2	2
計	101	32

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム	HAKURYU-5 (海洋掘削装置)	機械装置及び運搬具	5,465
		建設仮勘定	327
		その他	18
		小計	5,811
マレーシア	NAGA 1 (海洋掘削装置)	機械装置及び運搬具	3,390
		建設仮勘定	8
		その他	41
		小計	3,440

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アラブ首長国連邦	SAGADRIL-1（海洋掘削装置）	機械装置及び運搬具	1,198
		建設仮勘定	54
		その他	6
		小計	1,260
アラブ首長国連邦	SAGADRIL-2（海洋掘削装置）	機械装置及び運搬具	344
		建設仮勘定	43
		その他	4
		小計	392
		合計	10,904

当社グループは、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

市場環境等の悪化によるリグの稼働率及び作業料率の低下により、HAKURYU-5、NAGA1、SAGADRIL-1、SAGADRIL-2に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,904百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.1%で割引いて算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	27,579 百万円	29,763 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,500	1,500
有価証券勘定に含まれる金銭信託	-	1,500
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,721	△3,579
有価証券勘定に含まれるコマーシャルペーパー	13,387	-
現金及び現金同等物	42,745	29,183

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、主に、当社グループが保有あるいはリース運用する海洋掘削リグ及び「ちきゅう」による海洋掘削事業、「ちきゅう」の科学掘削に関する運用・管理受託事業、エンジニアリングサービス及びメタンハイドレート開発に関する受託研究並びに教育・研修を実施する掘削技術事業を行っております。

したがって、当社は受注形態を基礎とした事業種類別のセグメントから構成されており、「海洋掘削」、「運用・管理受託」及び「掘削技術」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「掘削技術」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当該変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	掘削技術	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,259	7,064	1,162	35,486	740	36,227	—	36,227
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	2	2	352	354	△354	—
計	27,259	7,064	1,165	35,489	1,092	36,581	△354	36,227
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,584	218	77	△2,289	△34	△2,323	△227	△2,550
セグメント資産	67,286	5,242	1,410	73,940	970	74,911	34,678	109,589
その他の項目								
減価償却費	5,509	7	—	5,516	11	5,528	72	5,600
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,278	13	—	3,291	5	3,296	30	3,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額34,678百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。
5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	掘削技術	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,167	6,552	2,604	15,325	51	15,376	—	15,376
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	298	298	△298	—
計	6,167	6,552	2,604	15,325	349	15,674	△298	15,376
セグメント利益 又は損失 (△)	△11,103	246	228	△10,628	△257	△10,885	△177	△11,063
セグメント資産	42,527	3,638	1,610	47,776	983	48,760	31,460	80,221
その他の項目								
減価償却費	4,070	11	—	4,081	6	4,088	51	4,140
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	540	23	—	564	1	565	60	626

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△177百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額31,460百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。
5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、管理部門の設備投資額であります。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の連結子会社が保有する海洋掘削リグの船舶部分の耐用年数については、従来、セミサブマーシブル型リグは15年、ジャッキアップ型リグは12年としておりましたが、当連結会計年度よりこれら両タイプのリグの船舶部分の耐用年数を20年に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の「海洋掘削」のセグメント損失が1,329百万円減少しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,920.31円	1,613.77円
1株当たり当期純損失金額（△）	△389.89円	△1,280.76円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△7,017	△23,053
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△7,017	△23,053
期中平均株式数（千株）	17,999	17,999

（重要な後発事象）

当社グループでは、「連結貸借対照表関係」に記載のとおり、取引金融機関及びリース会社との間で締結している借入契約及びリース契約の中には財務制限条項が付されているものがありますが、それらの契約については平成29年4月21日及び25日付にて取引金融機関及びリース会社との間で財務制限条項の変更契約を締結しております。